

経済レポート

2017年冬のボーナス見通し

～企業業績が拡大する中、3年ぶりの増加が見込まれる～

調査部 土志田るり子

- 2017年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比+0.6%と小幅ながら3年ぶりに増加すると予測する。内外需要の回復を背景に企業業績の拡大が続いていることが押し上げ要因となる。
- 雇用者数の増加が続いており、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加が見込まれる。冬のボーナスの支給労働者数は4,288万人（前年比+2.4%）に増加し、支給労働者割合も84.9%（前年差+0.1%ポイント）に上昇しよう。また、ボーナスの支給総額は16.0兆円（前年比+3.0%）に増加する見通しである。夏に続いて冬も支給総額が増加することは、個人消費にとって追い風となるだろう。
- 2017年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は72万1,841円（前年比+2.4%）に増加すると予測する。人事院勧告による基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加などが引き続き支給額を押し上げる要因となる。

2017年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	372,235	0.6	4,288	2.4	16.0	3.0
製造業	494,872	0.5	732	0.4	3.6	0.8
非製造業	346,978	0.8	3,556	2.8	12.3	3.6
国家公務員	721,841	2.4				

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

1. 2017年夏のボーナス～一人あたり平均支給額は微増

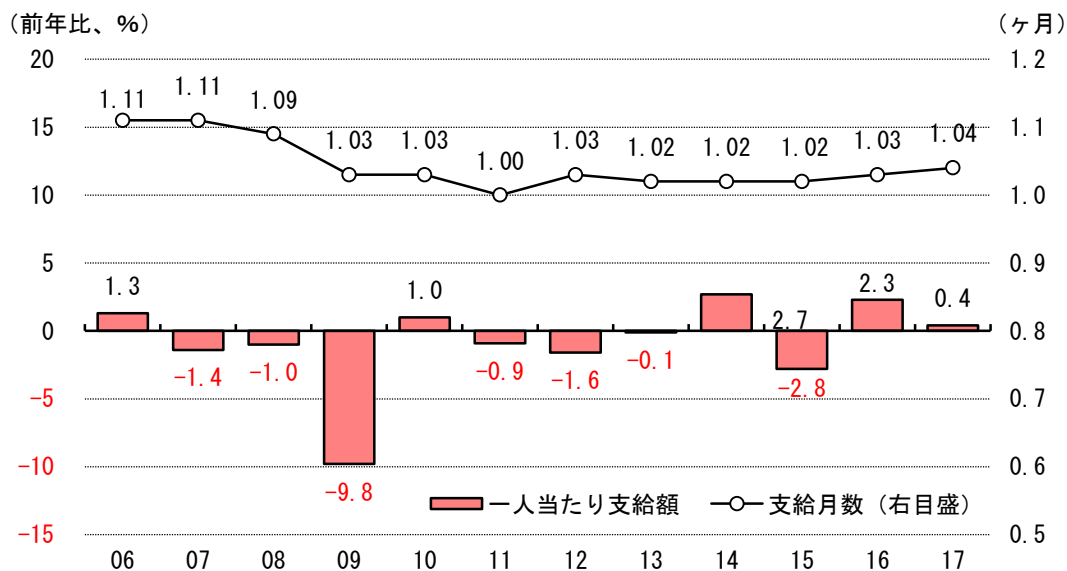
11月7日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2017年夏のボーナスの一人あたり平均支給額は36万6502円（前年比+0.4%）と小幅に増加した（図表1）。業種別では、製造業（前年比+0.2%）と非製造業¹（同+0.5%）がともに増加した。非製造業の中では、「生活関連サービス等」（前年比+8.0%）や「電気・ガス業」（同+6.9%）などの業種で増加が目立った。16年度の企業業績が増益となったにもかかわらず支給額の伸びが小幅となったのは、夏のボーナスについて交渉が行われた春闘の時点では、米国通商交渉の先行き不透明感や、為替の円高が進む懸念があったためと考えられる。

ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.04ヶ月分（前年差+0.01ヶ月）と小幅に増加した。一方、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の割合は81.7%（前年差-0.5%）と減少した。

しかし、雇用者の増加が続く中で、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の数そのものは前年比+2.0%²と増加し、夏のボーナスの支給総額³（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は15.0兆円（前年比+2.4%）と前年を上回った。

家計部門全体でみると夏のボーナスは堅調に増加しており、個人消費を取り巻く環境は改善していたと考えられる。

図表1. 夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給月数は所定内給与に対する支給割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(年度、夏季賞与)

¹ 調査産業計と製造業の結果をもとに当社で試算したもの。

² 支給事業所に雇用される労働者の割合と常用労働者の2017年6月の実績をもとに当社で試算したもの。

³ 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2017年冬のボーナスを取り巻く環境

～企業業績は好調、労働需給は引き続きタイト

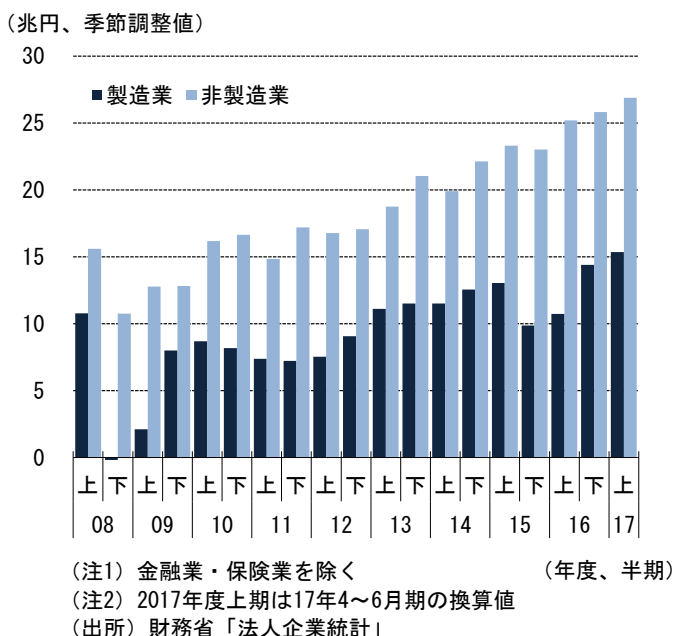
2017年4～6月期の実質GDP成長率が前期比+0.6%（年率+2.5%）と6四半期連続でプラスとなるなど、日本経済は持ち直しが続いている。個人消費は、雇用者の増加によって家計部門全体での所得が増加していることなどを背景に、消費者マインドが改善しており、持ち直している。また、設備投資は、企業業績が拡大していることに加え、人手不足の深刻化により省人化投資や情報化投資のニーズが強まっているとみられ、増加基調が維持されている。輸出は1～3月期までスマートフォンの部品類などの電子部品・デバイスを中心に増加が続いた後、4～6月期は4四半期ぶりに減少したが、夏以降は好調な外需を背景に再び持ち直している。

経営環境の改善により、企業の経常利益は足元で大きく伸びている。財務省「法人企業統計」を見ると、17年4～6月期の経常利益は前年比+22.6%と大幅に増加し、四半期ベースで過去最高を更新した（図表2）。

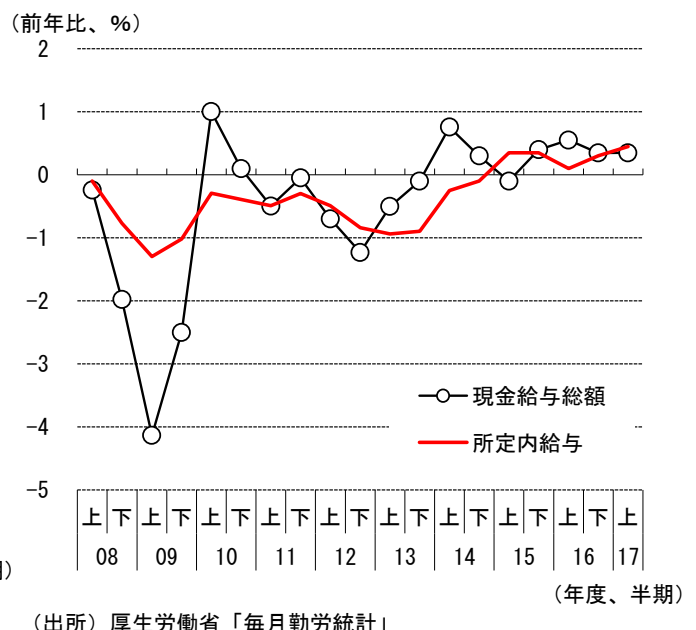
企業活動の活発化に加え、趨勢的な生産年齢人口（15歳～64歳）の減少や残業時間の短縮などの要因により、労働需給は一段とタイトになっている。女性や高齢者の労働参加の進展で就業者数が増加する中、完全失業率は2.8%程度の低い水準で推移している。また、有効求人倍率も9月には1.52倍と1974年3月以来43年ぶりの高さになっている。

労働需給のひっ迫を反映し、パートの時間当たり給与は前年比+2.0%を超える伸びが続いている。その一方で、賃上げに労使の交渉が必要な一般労働者の所定内給与は前年比+1.0%に満たない低い水準が続いており、賃金の伸びは小幅にとどまっている（図表3）。それでも、ボーナスを算定する上で基準とされることの多い基本給が増加していることは、冬のボーナス支給額の押し上げ要因となるだろう。

図表2. 経常利益の推移



図表3. 一人あたり賃金の推移



図表 4. ボーナスを取り巻く環境

		2015年	2016年		2017年	
		冬	夏	冬	夏	冬
		(15年度上期)	(15年度下期)	(16年度上期)	(16年度下期)	(17年4~6月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常利益(前年同期比、%)	17.0	- 5.4	- 0.8	21.5	22.6
	製造業	14.6	- 20.9	- 18.0	43.9	46.4
	非製造業	18.3	3.4	8.7	11.6	12.0
	経常利益(季調値年率、兆円)	72.8	65.8	71.9	80.4	84.5
	製造業	26.1	19.8	21.5	28.8	30.7
	非製造業	46.6	46.1	50.4	51.6	53.8
	売上高経常利益率(%) (季調値)	5.48	5.09	5.55	5.99	6.16
	製造業	6.65	5.15	5.71	7.36	7.82
	非製造業	4.99	5.06	5.49	5.43	5.49
		(15年度上期)	(15年度下期)	(16年度上期)	(16年度下期)	(17年度上期)
雇用	雇用者数(前年同期比、%)	0.8	1.3	1.5	1.3	1.4
	完全失業率(%)	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8
	有効求人倍率(倍)	1.20	1.28	1.36	1.43	1.51
賃金	現金給与総額(前年同期比、%)	- 0.1	0.4	0.6	0.3	0.3
	所定内給与(前年同期比、%)	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	0.4	0.1	- 0.4	0.3	0.5
	除く生鮮食品	0.0	- 0.1	- 0.4	- 0.1	0.5
		(15年12月) 実績	(16年6月) 実績	(16年12月) 実績	(17年6月) 実績	(17年9月) 12月見通し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	9	4	7	12	11
	製造業	4	0	4	11	12
	非製造業	13	8	9	13	10

(注) 日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。

(出所) 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2017年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～3年ぶりに増加する

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2017年冬のボーナスは、一人あたり平均支給額が37万2,235円（前年比+0.6%）と、小幅ながら3年ぶりに増加すると予測する（図表5）。

業種別では、製造業では49万4,872円（前年比+0.5%）、非製造業では34万6,978円（同+0.8%）と、支給額はともに増加するだろう（図表6）。大企業には「夏冬型」で支給額を決める企業が多く、夏の支給額が事業所規模100～499人（前年比-0.6%）と500人以上（同-2.8%）の企業で前年比マイナスとなったことを踏まえると、冬も大企業では低調な結果となる可能性が高い。しかし、中小企業にしばしばみられる「季別」での支給額の決定には足元の業績拡大が反映されやすく、加えて、このところ需要増加の効果は中小企業にも広がっている。このため、企業業績の拡大が続いていることは、中小企業を中心に冬のボーナス支給額を押し上げると考えられる。また、労働需給は一段と引き締まっており、人手不足が深刻な非製造業の一部業種では、高い伸びが予想される。

雇用者数が増加する中で、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加すると考えられる。冬のボーナスの支給労働者数⁴は4,288万人（前年比+2.4%）に増加し、支給労働者割合⁵も84.9%（前年差+0.1%ポイント）に上昇しよう（図表7）。

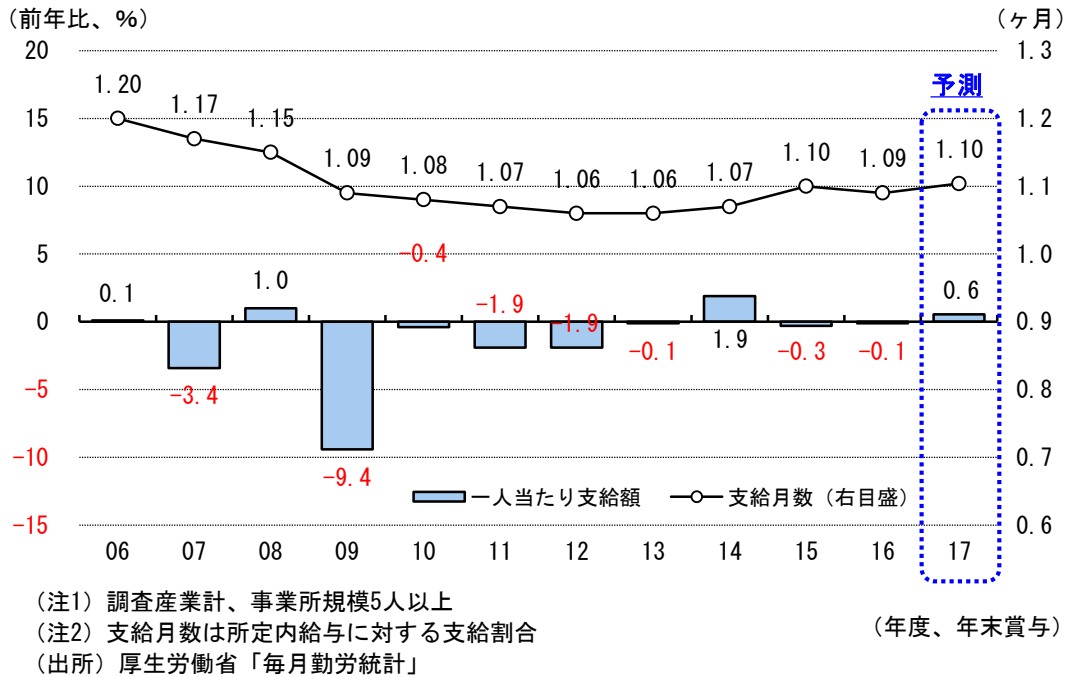
結果的に、2017年冬のボーナスの支給総額（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額の伸びは小さいものの、支給労働者数の増加に押し上げられて16.0兆円（前年比+3.0%）に増加する見通しである（図表8）。夏に続き、冬も支給総額が順調に増加することは、個人消費にとって追い風となるだろう。

そのほか、人手不足感が強まる中、パート労働者の勤労意欲を高める目的でボーナス支給対象者を増やす企業が増えれば、これも冬のボーナスの支給総額を押し上げる要因となる。

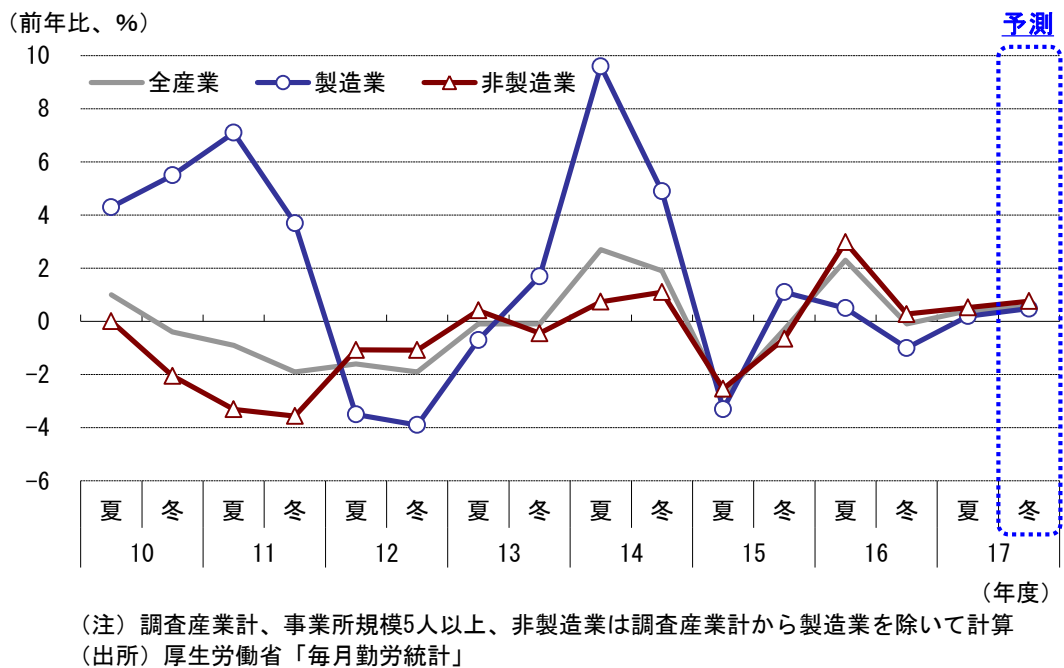
⁴ ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）の数。

⁵ 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

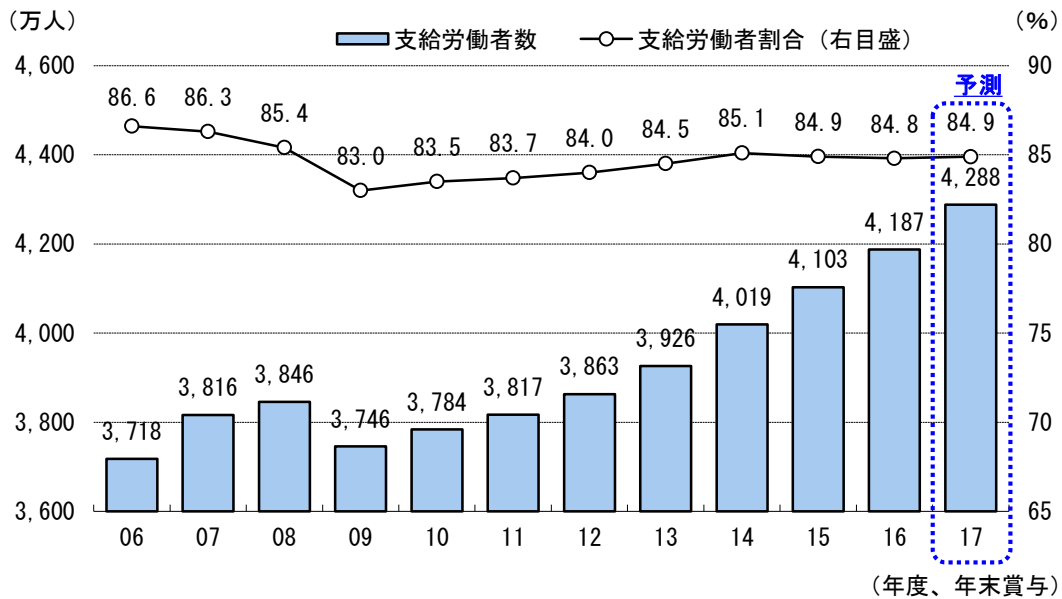
図表 5. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



図表 6. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）【業種別】

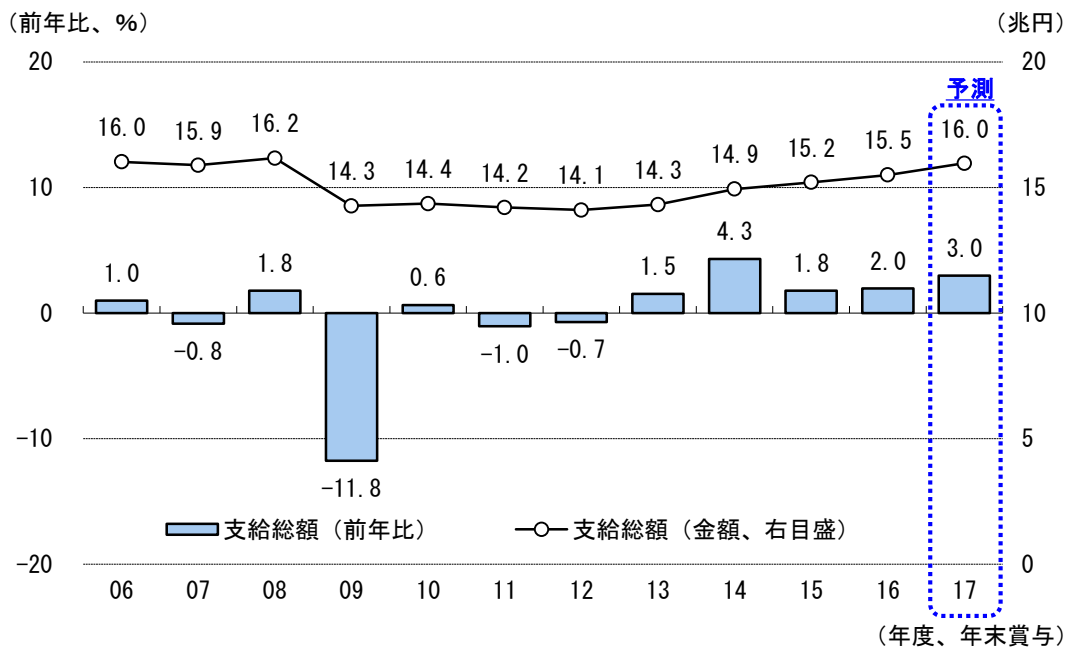


図表 7. 冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



(注) 支給労働者数＝常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表 8. 冬のボーナス予測：支給総額(前年比、実額)

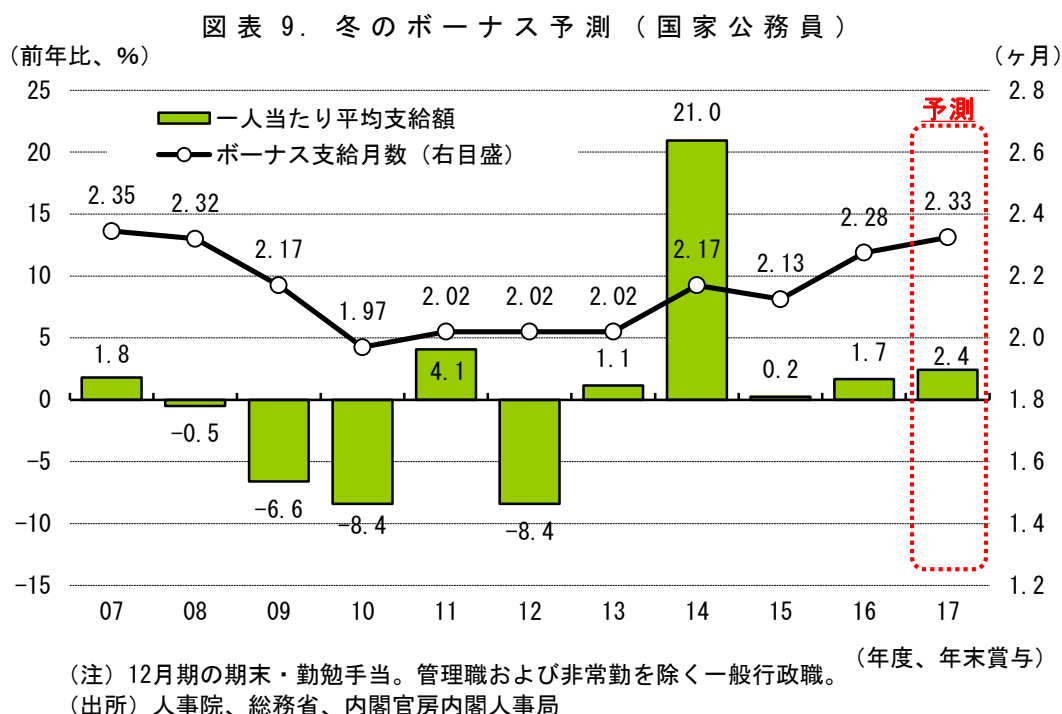


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

(2) 公務員 ～増加が続く見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2017年夏のボーナス(期末・勤勉手当)は64万2,100円(前年比+1.9%)と前年から増加した。職員の平均年齢の低下(36.4歳→36.3歳)などによりボーナスの算定基準となる平均給与額は減少したものの、昨年の人事院勧告に基づく給与法の改正により、ボーナス(期末・勤勉手当)支給月数が1.995ヶ月分から2.045ヶ月分に引き上げられたことで前年比プラスとなった。

こうした中、冬のボーナスも前年から増加する見通しである。平均支給額は72万1,841円(前年比+2.4%)になると予測する(図表9)。人事院勧告による月例給の引き上げ(平均+0.2%)を背景とした基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加(+0.05ヶ月分)などが引き続き支給額を押し上げる要因となるだろう。



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。